

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 二村 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務人事部長 (氏名) 大工原 博

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,067	—	△821	—	△804	—	△878	—
20年3月期第1四半期	6,507	△12.4	△1,013	—	△958	—	△972	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△8.73	—
20年3月期第1四半期	△9.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	28,236	—	18,072	—	63.9	—	179.68	
20年3月期	29,512	—	18,463	—	62.6	—	183.57	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,070百万円 20年3月期 18,463百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※配当予想は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	3.4	△700	—	△700	—	△1,000	—	△9.94
通期	36,500	7.8	200	—	200	—	△200	—	△1.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	100,803,447株	20年3月期	100,803,447株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	233,759株	20年3月期	227,159株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	100,572,988株	20年3月期第1四半期	100,595,069株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本年7月に公表いたしました、中期経営計画の改訂版「IWATSU value-up .1(ドット・ワン)」、メディアコンフォート(株)の子会社化および国内情報通信事業における新しい販売会社設置、などによる損益影響は現在精査中であり、このため、現時点では平成21年3月期の配当予想額は開示できません。平成21年3月期の配当予想額につきましては、連結業績予想とともに、9月末頃に発表の予定であります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の実績等は、業績の変化等により、上記業績予想と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、オリンピック需要、省エネルギー意識の高まり等により特定の分野では旺盛な設備投資意欲が見られたものの、円高および原油・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫と個人消費の低迷など、景気の減速傾向が顕著になってまいりました。一方米国では、サブプライムローン問題、原油高により景気は後退しております。

こうした中、当社グループでは、情報通信分野における独自商品による新たな需要先の開拓や新インフラに対応した新機種の開発、計測分野における時宜を得た市場への参入、製版分野における事業領域の拡大などに取り組んでおります。しかしながら、当第 1 四半期の連結売上高は、産業計測部門、電子製版機部門では前年同期を上回りましたものの、情報通信部門において、国内、米国ともに主力のオフィスコミュニケーションシステムを中心に減収となり、全体では60億 6 千 7 百万円で、前年同期比6.7%の減少となりました。利益面につきましては、固定費の圧縮のほか、情報通信部門では海外部品の拡大、電子製版機部門では消耗品の原材料調達先変更などの原材料価格上昇への対応を推進いたしました結果、連結営業損失 8 億 2 千 1 百万円（前年同期10億 1 千 3 百万円の損失）、連結経常損失 8 億 4 百万円（前年同期 9 億 5 千 8 百万円の損失）、連結四半期純損失 8 億 7 千 8 百万円（前年同期 9 億 7 千 2 百万円の損失）で、いずれも若干の改善となりました。なお、当社グループでは、大型特注物件等の売上を中心に後半集中型の販売計画となっております。

当社グループでは、平成 19 年 5 月に策定しました中期経営計画を見直し、本年 7 月、「IWATSU value-up . 1 (ドットワ)」を策定いたしました。本計画におきましては、「情報通信事業の黒字化」「新規事業の創出」「グループ経営の最適化」を基本方針とし、平成 21 年度連結売上高 430 億円、連結営業利益 10 億円を目指しております。販売力の強化及び効率化を目的とした情報通信部門の国内市販部門と販売子会社の統合による新販売会社の設置、「NGN」に対応した新製品の開発、北米情報通信事業の強化、印刷関連機器の販売会社メディアコンフォート(株)(旧 丸紅マシナリー(株))の子会社化によるシナジーの最大化、他企業との相互補完型アライアンスによる新規事業の実現、などにより岩通グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

当第 1 四半期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は 34 億 8 千 4 百万円で、前年同期比 22.2%の減少となりました。国内ビジネス市場の需要低迷が長引く中、当社グループでは、本年 1 月に発売した独自性の高い構内デジタルコードレス電話機により量販店、病院等へ販売対象を拡大する一方、本年 6 月中旬には、大幅な低価格化とセキュリティ強化を実現した中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム「PRECOT NEXT (プレコト ネクスト)」を発売いたしました。しかし、「PRECOT NEXT」の発売効果は第 2 四半期以降に期待されるところであり、また、新商品投入前の生産調整の影響もありましたため、オフィスコミュニケーションシステムの売上高が前年同期を下回り、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスの売上高は前年同期並みであったものの、全体では大幅な減収となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は 16 億 9 千 1 百万円で、前年同期比 23.1%の増収となりました。平成 19 年 6 月の米国レクロイ社との戦略的販売提携の効果により、同社製デジタルオシロスコープの国内販売が増加したこと、オリンピック需要等で家電製造関連の測定機器が好調だったことを中心に機器販売が大幅に増加し、またコネクタ等の部品販売の売上高も前年同期比で若干増加いたしました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は 8 億 9 千 1 百万円で、前年同期比 36.0%の増収となりました。輸出は若干の減少となったものの、国内においてマスターペーパー等の消耗品の売上高が増加し、全体では大幅な増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

[財政状態（連結）の変動状況]

当第 1 四半期末の財政状態は、総資産は 282 億 3 千 6 百万円で前期末（平成 20 年 3 月末）比 12 億 7 千 5 百万円減となり、純資産は 180 億 7 千 2 百万円で前期末比 3 億 9 千 1 百万円減となりました。自己資本比率につきましては、1.3 ポイント上昇し、63.9%となっております。

総資産は、現金及び預金の増加 5 億 5 千 6 百万円、たな卸資産の増加 6 億 6 千 9 百万円がありました。売上債権の回収による売掛金の減少 32 億 5 千 1 百万円等により減少となりました。また、負債は 101 億 6 千 4 百万円で、買掛金の減少 4 億 5 千 4 百万円、従業員賞与引当金の四半期対応による減少 4 億 1 千 7 百万円等により、前期末比 8 億 8 千 4 百万円減少いたしました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、70 億 1 千 6 百万円で、前期末（平成 20 年 3 月末）に比べ 5 億 5 千 2 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失 7 億 9 千 5 百万円、たな卸資産の増加 6 億 2 千 4 百万円等の減少要因がありましたものの、売上債権の減少 30 億 6 千万円等の増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは 10 億 6 千 7 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産 2 億 5 千 3 百万円および無形固定資産 2 億 6 千 3 百万円の取得による支出を中心として、投資活動によるキャッシュ・フローは 4 億 9 千 3 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加 6 千万円がありましたが、長期借入金の返済による支出 1 億 3 千 2 百万円がありましたため、財務活動によるキャッシュ・フローは 7 千 1 百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年 7 月公表いたしました、中期経営計画の改訂版「IWATSU value-up .1 (ドットワン)」、メディアコンフォート(株)の子会社化および国内情報通信事業における新しい販売会社設置、などによる損益影響は現在精査中であり、このため、平成 21 年 3 月期の連結業績予想は 9 月末頃に発表の予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。

固定資産の減価償却費の算出方法

当第1四半期連結会計期間の減価償却費の算出に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行なっています。これによる損益に与える影響は軽微です。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095	6,539
受取手形及び売掛金	5,526	8,533
製品	2,162	1,687
原材料	1,558	1,539
仕掛品	1,369	1,188
貯蔵品	119	124
その他	823	824
貸倒引当金	229	207
流動資産合計	18,424	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,667	2,620
その他(純額)	2,808	2,744
有形固定資産合計	5,475	5,365
無形固定資産		
のれん	24	29
ソフトウェア	1,576	1,441
その他	44	44
無形固定資産合計	1,645	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,812	1,543
その他	1,170	1,140
貸倒引当金	292	281
投資その他の資産合計	2,691	2,402
固定資産合計	9,811	9,282
資産合計	28,236	29,512

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,492
短期借入金	1,112	1,052
未払法人税等	20	123
賞与引当金	454	872
製品保証引当金	228	243
その他	2,037	1,819
流動負債合計	5,913	6,603
固定負債		
長期借入金	612	744
退職給付引当金	2,871	2,752
その他	767	949
固定負債合計	4,250	4,445
負債合計	10,164	11,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,327	5,963
自己株式	43	42
株主資本合計	18,251	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	92
為替換算調整勘定	348	517
評価・換算差額等合計	181	425
少数株主持分	1	-
純資産合計	18,072	18,463
負債純資産合計	28,236	29,512

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,067
売上原価	3,742
売上総利益	2,324
販売費及び一般管理費	3,146
営業損失()	821
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	21
持分法による投資利益	10
為替差益	19
その他	23
営業外収益合計	79
営業外費用	
支払利息	9
貸倒引当金繰入額	40
その他	12
営業外費用合計	62
経常損失()	804
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	18
特別損失	
会員権評価損	9
その他	0
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純損失()	795
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	78
少数株主損失()	4
四半期純損失()	878

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	795
減価償却費	393
貸倒引当金の増減額(は減少)	33
賞与引当金の増減額(は減少)	417
製品保証引当金の増減額(は減少)	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	116
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	9
持分法による投資損益(は益)	10
投資有価証券売却損益(は益)	6
売上債権の増減額(は増加)	3,060
たな卸資産の増減額(は増加)	624
仕入債務の増減額(は減少)	492
その他	93
小計	1,132
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	9
法人税等の支払額	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	253
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	263
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	6
短期貸付金の増減額(は増加)	10
長期貸付による支出	2
長期貸付金の回収による収入	2
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	493
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	60
長期借入金の返済による支出	132
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	0
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534
現金及び現金同等物の期首残高	6,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18
現金及び現金同等物の期末残高	7,016

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,484	1,691	891	6,067	-	6,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,484	1,691	891	6,067	-	6,067
営業費用	4,456	1,636	796	6,888	0	6,888
営業利益(損失)	971	54	94	821	0	821

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,630	429	6	6,067	-	6,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86	4	315	406	406	-
計	5,716	434	321	6,473	406	6,067
営業費用	6,480	505	352	7,337	448	6,888
営業利益(損失)	763	71	30	864	42	821

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	511	304	25	840
連結売上高(百万円)				6,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	5.0	0.4	13.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	6,025	6,942	5,963	42	18,888
当第1四半期末までの変動額					
新規連結・持分法適用会社による増加			242		242
四半期純損失()			878		878
自己株式の取得				0	0
当第1四半期末までの変動額合計	-	-	635	0	636
当第1四半期末残高	6,025	6,942	5,327	43	18,251

「参考情報」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
売上高	6,507
売上原価	4,289
売上総利益	2,218
販売費及び一般管理費	3,231
営業損失	1,013
営業外収益	80
1 受取利息及び配当金	31
2 持分法による投資利益	8
3 不動産賃貸収入	3
4 為替差益	11
5 その他の営業外収益	26
営業外費用	26
1 支払利息	7
2 不動産賃貸費用	2
3 その他の営業外費用	15
経常損失	958
特別利益	30
1 固定資産売却益	0
2 貸倒引当金戻入益	10
3 その他の特別利益	20
特別損失	5
1 固定資産廃却損	5
2 固定資産売却損	0
税金等調整前四半期純損失	933
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	11
四半期純損失	972

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失()	933
2 減価償却費	505
3 貸倒引当金の増減額(減少：)	10
4 退職給付引当金の増減額(減少：)	48
5 受取利息及び受取配当金	31
6 支払利息	7
7 持分法による投資利益	8
8 固定資産売却益	0
9 固定資産廃却損	5
10 固定資産売却損	0
11 売上債権の増減額(増加：)	4,298
12 棚卸資産の増減額(増加：)	1,039
13 仕入債務の増減額(減少：)	253
14 未払費用等の増減額(減少：)	47
15 その他	888
小計	1,554
16 利息及び配当金の受取額	31
17 利息の支払額	7
18 法人税等の支払額	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	0
2 定期預金の払戻による収入	15
3 有形固定資産の取得による支出	145
4 有形固定資産の売却による収入	0
5 無形固定資産の取得による支出	202
6 短期貸付金の純増減額(増加：)	78
7 長期貸付金の回収による収入	5
8 その他	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少：)	50
2 長期借入金の返済による支出	71
3 配当金の支払額	0
4 その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	3,961
現金及び現金同等物の期末残高	5,193

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	情報通信 部 門 (百万円)	産業計測 部 門 (百万円)	電子製版機 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,479	1,372	655	6,507	-	6,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,479	1,372	655	6,507	-	6,507
営業費用	5,213	1,538	769	7,522	0	7,521
営業利益(損失)	734	166	114	1,014	0	1,013

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

開示しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

開示しておりません。

以上